

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

前田 弘

様

あて名

〒 550-0004

大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番8号

本町中島ビル

前田特許事務所

PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条)

[PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

20.7.2004

出願人又は代理人

の書類記号

M03-G-179CT.1

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP03/08884

国際出願日

(日.月.年) 14.07.2003

優先日

(日.月.年) 04.02.2003

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。
4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁（IPEA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区鍛冶が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

4L

9361

電話番号 03-3581-1101 内線 3498

様式PCT/IPEA/416（1992年7月）

（添付用紙の注意書きを参照）

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎 2 階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 丁目 4 番 3 号（特許庁庁舎 2 階）

独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

（1）特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

（2）公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽 4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注）特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から 7 年です。

- ### 2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第 22 条、第 39 条及び第 64 条(2)(a)(i) 参照）

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)



出願人又は代理人 の書類記号 M03-G-179CT1	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JPO3/08884	国際出願日 (日.月.年) 14.07.2003	優先日 (日.月.年) 04.02.2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. ⁷ H01L 21/82, H01L 27/04, H01L 21/3205, G06F1/04			
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。	
<input checked="" type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u>2</u> ページである。	
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
I	<input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎
II	<input type="checkbox"/> 優先権
III	<input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
IV	<input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如
V	<input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
VI	<input type="checkbox"/> ある種の引用文献
VII	<input type="checkbox"/> 国際出願の不備
VIII	<input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 21.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 29.06.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 棚田 一也	4L	9361
電話番号 03-3581-1101 内線 3498			

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-17 ページ、出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 3, 5-12 項、出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 2, 4 項、04.03.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-13 ページ/図、出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48:3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 1 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 2-12
請求の範囲

有
無

進歩性 (IS)

請求の範囲 2-12
請求の範囲

有
無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 2-12
請求の範囲

有
無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 2002-043516 A (東芝マイクロエレクトロニクス株式会社) 2002.02.08
文献2: JP 02-209735 A (セイコーエプソン株式会社) 1990.08.21
文献3: JP 2001-244414 A (日本電信電話株式会社) 2001.09.07
文献4: JP 2000-076140 A (日本電信電話株式会社) 2000.03.14
文献5: WO 00/28399 A1 (INFINEON TECHNOLOGIES AG) 2000.05.18

請求の範囲2乃至3について

請求の範囲2乃至3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対し新規性、進歩性を有する。

シールド配線層に「切替回路」を設けることは、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲4乃至6について

請求の範囲4乃至5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対し新規性、進歩性を有する。

物理的な改変を防止するシールド配線層を、互いに交差する上部シールド配線と下部シールド配線とで構成することは、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲7乃至12について

請求の範囲7乃至12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対し新規性、進歩性を有する。

「シールド配線」を「集積回路を構成する配線」と斜めに交差させる構成は、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

特許協力条約に基づく国際出願願書

M03-G-179CT1

原本（出願用） - 印刷日時 2003年07月10日（10. 07. 2003）木曜日 17時37分23秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.92 (updated 01.04.2003)
0-4-1		
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	M03-G-179CT1
I	発明の名称	半導体集積回路装置
II	出願人	
II-1	この欄に記載した者は	出願人である (applicant only)
II-2	右の指定国についての出願人である。	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	松下電器産業株式会社
II-4en	Name	MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
II-5ja	あて名:	571-8501 日本国 大阪府 門真市 大字門真 1006番地
II-5en	Address:	1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP
II-8	電話番号	06-6908-1473
II-9	ファクシミリ番号	06-6909-0053

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2003年07月10日 (10. 07. 2003) 木曜日 17時37分23秒

III-1	その他の出願人又は発明者	
III-1-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-1-4j a	氏名 (姓名)	伊藤 理恵
III-1-4e n	Name (LAST, First)	ITO, Rie
III-1-5j a	あて名:	569-0077 日本国 大阪府 高槻市 野見町 5-44-405
III-1-5e n	Address:	5-44-405, Nomi-cho, Takatsuki-shi, Osaka 569-0077 Japan
III-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-1-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-2	その他の出願人又は発明者	
III-2-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-2-4j a	氏名 (姓名)	松野 則昭
III-2-4e n	Name (LAST, First)	MATSUNO, Noriaki
III-2-5j a	あて名:	676-0801 日本国 兵庫県 高砂市 米田町米田新 235-6
III-2-5e n	Address:	235-6, Yoneda-shin, Yoneda-cho, Takasago-shi, Hyogo 676-0801 Japan
III-2-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-2-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-3	その他の出願人又は発明者	
III-3-1	この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-3-4j a	氏名 (姓名)	角田 真人
III-3-4e n	Name (LAST, First)	TSUNODA, Masato
III-3-5j a	あて名:	612-8485 日本国 京都府 京都市 伏見区羽束師志水町 138-8-B-304
III-3-5e n	Address:	138-8-B-304, Hazukashi-shimizu-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto 612-8485 Japan
III-3-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-3-7	住所 (国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2003年07月10日 (10. 07. 2003) 木曜日 17時37分23秒

M03-G-179CT1

IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名 (姓名)	前田 弘
IV-1-1en	Name (LAST, First)	MAEDA, Hiroshi
IV-1-2ja	あて名:	550-0004 日本国 大阪府 大阪市 西区靱本町1丁目4番8号 本町中島ビル
IV-1-2en	Address:	Honmachi-nakajima Bldg., 4-8, Utsubohonmachi 1-chome, Nishi-ku, Osaka-shi, Osaka 550-0004 Japan
IV-1-3	電話番号	06-6445-2128
IV-1-4	ファクシミリ番号	06-6445-2649
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with same address as first named agent)
IV-2-1ja	氏名	竹内 宏; 今江 克実; 原田 智雄
IV-2-1en	Name (s)	TAKEUCHI, Hiroshi; IMAE, Katsumi; HARADA, Tomoo
V	国の指定	
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載する。)	EP: AT BE BG CH&LI CY CZ DE DK EE ES FI FR GB GR HU IE IT LU MC NL PT RO SE SI SK TR 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国 である他の国
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載する。)	CN JP US
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、 規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められ る他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日から 15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。	
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-1-1	出願日	2003年02月04日 (04. 02. 2003)
VI-1-2	出願番号	特願2003-027539
VI-1-3	国名	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

M03-G-179CT1

原本（出願用） - 印刷日時 2003年07月10日（10.07.2003）木曜日 17時37分23秒

VI-2	優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。	VI-1	
VII-1	特定された国際調査機関 (ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-4	発明者である旨の申立て（米国を指定国とする場合）	-	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	-	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書（申立てを含む）	5	-
IX-2	明細書	17	-
IX-3	請求の範囲	3	-
IX-4	要約	1	EZABST00.TXT
IX-5	図面	13	-
IX-7	合計	39	
	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-8	手数料計算用紙	✓	-
IX-9	個別の委任状の原本		-
IX-17	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
IX-18	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	-
IX-18	その他	国際事務局の口座への振込を証明する書面	-
IX-19	要約書とともに提示する図の番号	1	
IX-20	国際出願の使用言語名:	日本語	
X-1	提出者の記名押印		
X-1-1	氏名(姓名)		

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面:	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）	

特許協力条約に基づく国際出願願書

M03-G-179CT1

原本（出願用） - 印刷日時 2003年07月10日（10.07.2003）木曜日 17時37分23秒

10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

手 続 補 正 書

(法第 11 条の規定による補正)

特許庁審査官 棚 田 一 也 殿

1. 国際出願の表示

PCT/JPO3/08884

2. 出 願 人

名 称 松下電器産業株式会社

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL, CO., LTD.

あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地
1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501, Japan

国 籍 日本国 JAPAN

住 所 日本国 JAPAN

3. 代 理 人

氏 名 (7793) 弁理士 前 田 弘

MAEDA Hiroshi



あて名 〒550-0004 日本国大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番
8号 本町中島ビル

Honmachi-nakajima Bldg., 4-8, Utsubohonmachi 1-chome,
Nishi-ku, Osaka-shi, Osaka 550-0004 JAPAN

4. 補正の対象

(1) 請求の範囲

5. 補正の内容

[請求の範囲]

(1) 請求の範囲第18頁第1項を削除する。

(2) 請求の範囲第18頁第2項の1～7行目に、「請求項1において、」を削

除し、且つ、「集積回路と、前記集積回路の上に形成され、前記集積回路に対する物理的な改変を防止するシールド配線層とを備え、前記シールド配線層は、下部シールド配線と該下部シールド配線の上に形成された上部シールド配線とを含み、前記下部シールド配線と前記上部シールド配線との各配線の配置方向は互いに交差しており、」を追加して補正する。

(3) 請求の範囲第18頁第4項の1～7行目に、「請求項1において、」を削除し、且つ、「集積回路と、前記集積回路の上に形成され、前記集積回路に対する物理的な改変を防止するシールド配線層とを備え、前記シールド配線層は、下部シールド配線と該下部シールド配線の上に形成された上部シールド配線とを含み、前記下部シールド配線と前記上部シールド配線との各配線の配置方向は互いに交差しており、」を追加して補正する。

(4) 請求の範囲第18／1頁の1～2行目に、請求の範囲第18頁第4項の9～10行目を移行して補正する。

(5) 請求の範囲第18／1頁の3～6行目に、請求の範囲第18頁第5項の1～4行目を移行して補正する。

6. 添付書類の目録

(1) 請求の範囲第18頁、第18／1頁 各1通

請求の範囲

1. (削除)

2. (補正後) 集積回路と、

前記集積回路の上に形成され、前記集積回路に対する物理的な改変を防止するシールド配線層とを備え、

前記シールド配線層は、下部シールド配線と該下部シールド配線の上に形成された上部シールド配線とを含み、

前記下部シールド配線と前記上部シールド配線との各配線の配置方向は互いに交差しており、

前記下部シールド配線及び上部シールド配線はそれぞれ複数からなり、

前記複数の下部シールド配線又は前記複数の上部シールド配線のうちの少なくとも2本を電氣的に接続すると共に、その接続先を変更できる切替回路をさらに備えている半導体集積回路装置。

3. 請求項2において、

前記切替回路を複数備え、

前記複数の切替回路は、前記集積回路の上に互いの間隔が不規則となるように設けられている半導体集積回路装置。

4. (補正後) 集積回路と、

前記集積回路の上に形成され、前記集積回路に対する物理的な改変を防止するシールド配線層とを備え、

前記シールド配線層は、下部シールド配線と該下部シールド配線の上に形成された上部シールド配線とを含み、

前記下部シールド配線と前記上部シールド配線との各配線の配置方向は互いに交差しており、

前記下部シールド配線又は前記上部シールド配線のうちの少なくとも一方は、

電源線、接地線又は前記集積回路を制御する信号線と接続する接続部を有している半導体集積回路装置。

5. 請求項 4 において、

前記接続部は、前記下部シールド配線又は前記上部シールド配線のうちの少なくとも一方に複数設けられ、

前記複数の接続部は、前記集積回路の上に互いの間隔が不規則となるように

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第 II 章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、
選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の確認	請求書の受理の日
-------------	----------

第 I 欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の書類記号 M03-G-179CT1
国際出願番号 PCT/JP03/08884	国際出願日 (日. 月. 年) 14.07.03	優先日 (最先のもの) (日. 月. 年) 04.02.03
発明の名称 半導体集積回路装置		
第 II 欄 出願人		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 松下電器産業株式会社 MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 Japan		電話番号: 06-6908-1473 ファクシミリ番号: 06-6909-0053 加入電話番号: 出願人登録番号:
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 伊藤 理恵 ITOH, Rie 〒569-0077 日本国大阪府高槻市野見町 5-4 4-4 0 5 5-44-405, Nomi-cho, Takatsuki-shi, Osaka 569-0077		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
氏名 (名称) 及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 松野 則昭 MATSUNO, Noriaki 〒676-0801 日本国兵庫県高砂市米田町米田新 2 3 5-6 235-6, Yoneda-shin, Yoneda-cho, Takasago-shi, Hyogo 676-0801 Japan		
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	
<input checked="" type="checkbox"/> その他の出願人が続報に記載されている。		

第 II 欄の続き 出願人

この第 II 欄の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求書に含めないこと。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

角田 真人 TSUNODA, Masato

〒612-8485 日本国京都府京都市伏見区羽束師志水町 1 3 8 - 8 - B - 3 0 4

138-8-B-304, Hazukashi-shimizu-cho, Fushimi-ku, Kyoto-shi, Kyoto
612-8485 Japan

国籍（国名）：日本国 JAPAN

住所（国名）：日本国 JAPAN

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

国籍（国名）：

住所（国名）：



その他の出願人が他の続葉に記載されている。

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、☒ 代理人 又は ☐ 共通の代表者 として

- ☒ 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- ☐ 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- ☐ 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）

7793 弁理士 前田 弘 MAEDA Hiroshi

〒550-0004 日本国大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番8号
本町中島ビル
Honmachi-nakajima Bldg., 4-8, Usubohonmachi 1-chome, Nishi-ku, Osaka-shi,
OSAKA 550-0004 JAPAN

電話番号：

06-6445-2128

ファクシミリ番号：

06-6445-2649

加入電話番号：

出願人登録番号：

- ☐ 通知のためのあて名：
代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第Ⅳ欄 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- ☒ 出願時の国際出願を基礎とすること。
- ☐ 明細書に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 請求の範囲に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
☐ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。
☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
- ☐ 図面に関して ☐ 出願時のものを基礎とすること。
☐ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. ☐ 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3. ☐ 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する（ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く（規則69.1(d)）。）
（この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。）。

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は、日本語であり、

- ☒ 国際出願の提出時の言語である。
- ☐ 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
- ☐ 国際出願の公開の言語である。
- ☐ 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第Ⅴ欄 国の選択

出願人は、選択資格のある全ての指定国（即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第Ⅱ章に拘束されている国）を選択する。
ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。：

第VI欄 照合欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文..... : 枚
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書..... : 枚
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... : 枚
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文)の写し..... : 枚
5. 書簡..... : 枚
6. その他(書類名を具体的に記載) : 枚

国際予備審査機関
記入欄

受 領

未 受 領

☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐☐

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙
2. ☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面
3. ☒ 国際事務局の口座への振込を証明する書面
4. ☐ 個別の委任状の原本
5. ☐ 包括委任状の原本
6. ☐ 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号) :
5. ☐ 記名押印(署名)の欠落についての説明書
6. ☐ コンピュータ読み取り可能な形式による配列表
7. ☐ その他(書類名を具体的に記載) :

第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

前 田 弘



国際予備審査機関記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日
2. 規則 60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付
3. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。 ☐ 出願人に通知した。
4. ☐ 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理
5. ☐ 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:

*発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

前田 弘

殿

あて名

〒 550-0004

大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番8号
本町中島ビル 前田特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

20.01.04

出願人又は代理人
の書類記号

M03-G-179CT1

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/08884

国際出願日

(日.月.年)

14.07.03

優先日

(日.月.年)

04.02.03

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H01L21/82, H01L27/04, H01L21/3205,
G06F1/04

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に回答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように?

法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 04.06.05 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

棚田 一也

4 L

9361

電話番号 03-3581-1101 内線 3498

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT 14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT 19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

2/16 Tel. 棚田審査官により
確認

新規性 (N)

請求の範囲 ~~1,4~~ 1-12 有
請求の範囲 ~~2-3,5-12~~ 無

進歩性 (IS)

請求の範囲 ~~1,4~~ 2-3,5-12 有
請求の範囲 ~~2-3,5-12~~ 1,4 無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-12 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-043516 A (東芝マイクロエレクトロニクス株式会社) 2002.02.08

文献2: JP 02-209735 A (セイコーエプソン株式会社) 1990.08.21

文献3: JP 2001-244414 A (日本電信電話株式会社) 2001.09.07

文献4: JP 2000-076140 A (日本電信電話株式会社) 2000.03.14

文献5: WO 00/28399 A1 (INFINEON TECHNOLOGIES AG) 2000.05.18

請求の範囲1について

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1 (【0026】～【0027】段落、図8～9) と文献2 (全文、全図) とにより進歩性を有さない。

文献1に記載の、互いに交差する上部配線層と上部配線からなるシールド配線構造を、文献2に記載の、外部雑音の影響防止と機密保持のための「オーバーコート膜」の構造に適用することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲2乃至3について

請求の範囲2乃至3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対し新規性、進歩性を有する。

シールド配線層に「切替回路」を設けることは、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲4について

請求の範囲4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1 (【0026】～【0027】段落、図8～9) と文献2 (全文、全図) とにより進歩性を有さない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2 欄の続き

文献 2 には、「オーバーコート膜」を GND 電源に接続することが記載されており、該記載に基づき文献 1 及び文献 2 に記載の技術を実施する際、シールド配線を接地線に接続することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 5 乃至 6 について

請求の範囲 5 乃至 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 乃至 5 に対し新規性、進歩性を有する。

「複数の接続部」を互いの間隔が不規則となるよう集積回路上に設ける構成については、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 7 乃至 12 について

請求の範囲 7 乃至 12 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 乃至 5 に対し新規性、進歩性を有する。

「シールド配線」を互いに斜めに交差する上部配線層と上部配線とで構成することは、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人
前田 弘

様

あて名

〒 550-0004

大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番8号
本町中島ビル 前田特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

02.3.2004

出願人又は代理人

の書類記号 M03-G-179CT1

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/08884

国際出願日

(日.月.年) 14.07.2003

優先日

(日.月.年) 04.02.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ H01L21/82, H01L27/04, H01L21/3205,
G06F1/04

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

- これは、この国際予備審査機関が作成した 2 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 見解の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 04.06.2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JJP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

棚田 一也

4 L

9361

電話番号 03-3581-1101 内線 3498

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)という翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)という国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3という翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	2-3, 5-12	有
	請求の範囲	1, 4	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2002-043516 A (東芝マイクロエレクトロニクス株式会社) 2002. 02. 08
- 文献2: JP 02-209735 A (セイコーエプソン株式会社) 1990. 08. 21
- 文献3: JP 2001-244414 A (日本電信電話株式会社) 2001. 09. 07
- 文献4: JP 2000-076140 A (日本電信電話株式会社) 2000. 03. 14
- 文献5: WO 00/28399 A1 (INFINEON TECHNOLOGIES AG) 2000. 05. 18

請求の範囲1について

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1（【0026】～【0027】段落、図8～9）と文献2（全文、全図）とにより進歩性を有さない。

文献1に記載の、互いに交差する上部配線層と上部配線からなるシールド配線構造を、文献2に記載の、外部雑音の影響防止と機密保持のための「オーバーコート膜」の構造に適用することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲2乃至3について

請求の範囲2乃至3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至5に対し新規性、進歩性を有する。

シールド配線層に「切替回路」を設けることは、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 4 について

請求の範囲 4 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 (【0026】～【0027】段落、図 8～9) と文献 2 (全文、全図) とにより進歩性を有さない。

文献 2 には、「オーバーコート膜」を GND 電源に接続することが記載されており、該記載に基づき文献 1 及び文献 2 に記載の技術を実施する際、シールド配線を接地線に接続することは、当業者にとって自明である。

請求の範囲 5 乃至 6 について

請求の範囲 5 乃至 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 乃至 5 に対し新規性、進歩性を有する。

「複数の接続部」を互いの間隔が不規則となるよう集積回路上に設ける構成については、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 7 乃至 12 について

請求の範囲 7 乃至 12 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 乃至 5 に対し新規性、進歩性を有する。

「シールド配線」を「集積回路を構成する配線」と斜めに交差させる構成は、上記文献のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

特 許 協 力 条 約
P C T
出願人との非公式な連絡の記録
〔PCT規則66.6〕



国際出願番号 PCT/J P 0 3 / 0 8 8 8 4	出願人又は代理人 の書類記号 M03-G-179CT1	非公式な連絡の日 (日. 月. 年) 16. 02. 2004
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

連絡方法 <input checked="" type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 面接	対応者 <input type="checkbox"/> 本人確認 <input type="checkbox"/> 委任事項確認 <input type="checkbox"/> 面識あり <input type="checkbox"/> 出願人 : _____ <input checked="" type="checkbox"/> 代理人 : 前田弘 <input checked="" type="checkbox"/> 審査官 : 棚田一也
---	--

面接、電話等による連絡の記録

出願人代理人より、第1回目の見解書において、V. 1欄の新規性及び進歩性の見解と、V. 2欄の文献及び説明とが対応していないとの問い合わせを受け、それに対し、第1回目の見解書ではV. 1欄の記載が間違っており、正しくは、新規性は請求の範囲1-12は有、進歩性は請求の範囲1, 4は無、請求の範囲2-3, 5-12は有である旨応えた。そして、V. 1欄を修正した第2回目の見解書を通知し、国際予備審査のスケジュールは変更しないことで出願人代理人と合意した。

- ☐ 期間延長を認める (様式PCT/IPEA/427)。
- ☐ この記録の写しは、様式PCT/IPEA/429とともに出願人に送付される。

出頭者 (出願人/代理人)	特許庁審査官 (権限のある職員)	4 L 9 3 6 1
印	棚田一也	
	電話番号 03-3581-1101 内線 3498	

答 弁 書

特許庁審査官 棚 田 一 也 殿

1. 国際出願の表示

PCT/JPO3/08884

2. 出 願 人

名 称 松下電器産業株式会社

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地

1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 Japan

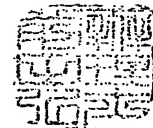
国 籍 日本国 JAPAN

住 所 日本国 JAPAN

3. 代 理 人

氏 名 (7793) 弁理士 前 田 弘

MAEDA Hiroshi



あて名 〒550-0004 日本国大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番

8号 本町中島ビル

Honmachi-nakajima Bldg., 4-8, Utsubohonmachi 1-chome,

Nishi-ku, Osaka-shi, Osaka 550-0004 Japan

4. 通知の日付

20.01.04

5. 答弁の内容

(1) 見解の要点

本願に対し、2004年1月20日付けの見解書により、下記の主旨の見解が示されました。

記

・ 請求の範囲1に係る発明は、引用文献1（【0026】～【0027】段落、図8～9）と引用文献2（全文、全図）とにより進歩性を有さない。引用文献1に記載の、互いに交差する上部配線層と上部配線からなるシールド配線構造を、引用文献2に記載の、外部雑音の影響防止と機密保持のための「オーバーコート膜」の構造に適用することは、当業者にとって自明である。

・ また、請求の範囲4に係る発明は、引用文献1（【0026】～【0027】段落、図8～9）と引用文献2（全文、全図）とにより進歩性を有さない。引用文献2には、「オーバーコート膜」をGND電源に接続されることが記載されており、該記載に基づき引用文献1及び引用文献2に記載の技術を実施する際、シールド配線を接地線に接続することは、当業者にとって自明である。

引用文献1：JP 2002-043516A

引用文献2：JP 02-209735A

(2) 答弁

上記の見解に対し、本願出願人は、請求の範囲において請求の範囲第1項を削除することにより、その従属請求項であった請求の範囲第2項及び第4項をそれぞれ独立請求項とする補正を行ないました。これにより、請求の範囲第1項に係る発明は進歩性を有するようになったものと思料いたします。

以下、請求の範囲第4項が進歩性を有している理由を説明いたします。

a) 請求の範囲第4項の発明の特徴

請求の範囲第4項の発明（以下、本願発明）の特徴は、同時提出の手続補正書に添付した請求の範囲に示された通りであって、

- ① 集積回路と、
- ② 集積回路の上に形成され、前記集積回路に対する物理的な改変を防止するシールド配線層とを備え、
- ③ シールド配線層は、下部シールド配線と該下部シールド配線の上に形成された上部シールド配線とを含み、
- ④ 下部シールド配線と上部シールド配線との各配線の配置方向は互いに交差しており、
- ⑤ 下部シールド配線又は上部シールド配線のうちの少なくとも一方は、電源線、接地線又は集積回路を制御する信号線と接続する接続部を有していることにあります。

これにより、電源線、接地線又は集積回路を制御する信号線は、供給元（集積回路）からシールド配線を介して直列に接続されるようになります。その結果、「シールド配線が作為的に除去されてしまうと、回路内に信号が供給されなくなるため、動作不能となって、セキュリティ性が大きく向上する」という格別の効果を有します。

b) 本願発明と引用文献との対比

1) 引用文献2

引用文献2に記載された発明は、第1図～第3図に示されるように、「半導体装置における入出力端子以外の領域を覆うオーバーコート膜に、入出力端子から又は外部から基準電源を印加することによって所定の電位を与えること」を目的とします。そのため、「該オーバーコート膜は供給元とはどこか（適当な場所）で接続されていさえすればよい」という構成を有しています。

従って、引用文献2と本願発明とを比較しますと、引用文献2は、「化学的処理によりオーバーコート膜が剥がされたとしても半導体装置の動作は可能」であるの

に対し、本願発明の「耐タンパ(tamper)性を考慮し、シールド線を削除した後の半導体装置の動作は不能となる」点で異なります。

この相違により、引用文献2に記載された構成では、「耐タンパ性」を有する本願発明に特有の効果を発揮することはできません。

従って、引用文献2には本願発明の構成及び効果のいずれについても開示も示唆もされていませんから、本願発明は引用文献2から自明な発明ではありません。

2) 引用文献1

引用文献1に記載された発明は、「シールドによって、メガセル内部で発生する電磁波によるトランジスタの誤動作を防止すること」を目的とします。そのため、「シールドは電源VDD又はVSSに接続されている」という構成を有します。

従って、引用文献1と本願発明とを比較しますと、引用文献1は、「シールドは供給元とどこか(適当な場所)で接続されていさえすればよい」のに対し、本願発明は、「電源線、接地線又は集積回路を制御する信号線は、供給元(集積回路)からシールド配線を介して直列に接続されている」という点で構成が異なります。

この相違により、引用文献1に記載された構成では、「耐タンパ性を考慮し、シールド線を削除した後の半導体装置の動作は不能となる」という本願発明に特有の効果を得られません。

c) 本願発明と引用文献1及び2との組み合わせ

引用文献2に引用文献1に記載の発明を組み合わせたとしても、本願発明に想到することも、以下の理由で容易ではないと思料いたします。

すなわち、2層のシールド配線で構成された引用文献1に記載の発明において、仮に両シールド配線層が共に電源VDD又はVSSと接続されていたとしても、これら両シールド配線層を剥がすことによっても半導体装置は動作可能であります。

これに対し、本願発明においては、耐タンパ性が考慮されており、シールド線を除去した後は半導体装置の動作は不能となります。

以上説明しましたように、本願発明は、上記の各引用文献の記載からは示唆され

得ない、「電源線、接地線又は集積回路を制御する信号線と直列に接続されている」という構成上の特徴を有しており、「耐タンパ性」という特有の効果を要します。

(3) 結び

本願発明（請求の範囲第4項に記載の発明）は、引用文献1及び2に記載された発明に基づいて、当業者が容易になし得るものではありません。従いまして、本願発明は進歩性を十分に有する発明であると確信致しておりますので、何卒、再審査の上、進歩性を認める旨の国際予備審査報告書を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。